



▲半世紀以上をかけて完成した伊良原ダム

平成29年度の収支決算のうち、給水収益は、給水人口の減少などの影響により減収となりました。費用は、人件費の削減など継続的な企業努力により、前年度と比較して減額となりました。

この結果、消費税を差し引いた純利益は1億5千830万3千円で、前年度に引き続き黒字決算となりました。

さらに、水道管や浄水施設などの更新改良などに要した4億6千393万9千円の費用は、企業債や国庫補助金などの収入を財源として充て、不足分は内部留保資金で補填しました。

前年に続き黒字決算

水道事業 平成29年度会計決算報告

健全な水道事業の運営のため「第3期田川市水道事業中期経営計画」に基づき「老朽施設の更新」「漏水防止対策」「民間委託の推進」の3点に重点を置いて取り組みました。また、老朽化した配水管などの更新改良工事を実施しました。

さらなる経営効率化のため、水道事業を統合します

年々厳しくなる水道事業の経営

水の供給や施設の更新・修繕など、水道事業の運営に必要な経費は、市民税などの税金ではなく、水道料金収入（以下「給水収益」という。）でまかなわれています。

平成29年度の水道事業会計決算は、前年度に引き続き黒字決算となりましたが、市の水道施設は老朽化が進み、水の安定供給を継続していくためには、膨大な費用を伴う設備の更新・強化を早期に行うことが必要です。

その一方で、今後さらなる人口の減少や節水機器の普及などにより、水需要の低下が進み、給水収益は年々減少していく見通しです。

このため、今後ますます深刻化する経営の悪化に歯止めをかけるためには、水道料金の値上げは避けられません。こうした状況は、全国共通の課題で、国は水道事業の経営基盤を強化するため、水道事業の広域化を推進しています。

1市3町の水道事業を統合

水道事業の経営の効率化と基盤強化を図るため、田川地区水道企業団※と同企業団を組織する田川市、川崎町、糸田町、福智町が協力し「水道事業の統合」を目指して検討を重ねてきました。

水道事業の統合による効果をさまざまな視点から分析し、老朽化した水道施設の統廃合と更新整備を効率的に実施することが可能になり、水道料金の値上げを抑制できるなど、水道事業と住民の生活を守る道筋を見いだすことができました。本年9月に各市町議会の同意を得て、統合を正式に決定。10月9日に1市3町の首長が協定を締結し、平成31年4月の「田川広域水道企業団」設立に向けて強固なスクラムを組みました。統合後の将来像やみなさんの生活への影響など、具体的な内容は、今後、広報紙や説明会などでお知らせしていきます。



▲左から、佐々木淳糸田町長、手嶋秀昭川崎町長、二場公人田川市長、嶋野勝福智町長

※田川地区水道企業団は、田川市、川崎町、糸田町、福智町の1市3町により平成元年に設立した一部事務組合(特別地方公共団体)です。県営伊良原ダムを水源として企業団の浄水場で浄水処理した水を1市3町に供給しています。市では、企業団から供給された水と、市の浄水場(伊田・丸山)で浄水処理した水で市内の必要量をまかなっています。



水道管工事に伴い断水する場合があります。水道局では、断水を伴う工事を実施する場合は、事前に行政区への連絡や、断水の影響を受けるみなさんへの文書配布などで周知しています。しかし、緊急の工事の場合は、十分に事前のお知らせができない場合があります。

また、工事後は、蛇口から空気が濁った水が出る場合がありますが、しばらくの間、水を出すことで解消します。ご迷惑をおかけしますが、水道管工事へのご理解とご協力をお願いします。

NO! 給水装置の不正な改造

水道水を使用しても、メーターが反応しないように不正に改造し適正な料金を支払わないといった事例が、全国で多発しています。本市では、そのような事例を発生した場合には、厳しく対処していきます。

水道管工事に伴い断水する場合があります

水道局では、断水を伴う工事を実施する場合は、事前に行政区への連絡や、断水の影響を受けるみなさんへの文書配布などで周知しています。しかし、緊急の工事の場合は、十分に事前のお知らせができない場合があります。

また、工事後は、蛇口から空気が濁った水が出る場合がありますが、しばらくの間、水を出すことで解消します。ご迷惑をおかけしますが、水道管工事へのご理解とご協力をお願いします。

資産と資本・負債 平成29年度末

資産 100億3,809万円	資本 62億4,121万円
固定資産 89億9,309万円	自己資本金 17億8,230万円
流動資産 10億4,500万円	資本剰余金 5億1,061万円
	利益剰余金 39億4,830万円
	負債 37億9,688万円
	固定負債 15億5,815万円
	流動負債 2億3,404万円
	繰延収益 20億 469万円

収益と費用 平成29年度末

収益 10億8,941万円	費用 9億3,111万円
給水収益 9億9,104万円 (91.0%)	原水及び浄水費 3億7,920万円 (34.8%)
他会計負担金 146万円 (0.1%)	配水及び給水費 9,250万円 (8.5%)
長期前受金戻入 9,122万円 (8.4%)	総係費 9,176万円 (8.4%)
その他..... 569万円 (0.5%)	減価償却費 3億297万円 (27.8%)
その他収益 327万円	企業債利息... 2,906万円 (2.7%)
受取利息..... 52万円	その他..... 3,562万円 (3.3%)
雑収益..... 190万円	資産減耗費 3,383万円
	その他営業費 90万円
	雑支出..... 89万円
	純利益 1億5,830円 (14.5%)
	当年度純利益 1億5,830万円

※端数処理しているため、合計が一致しない場合があります。